



震災特例法第38条の3第1・3・5項（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用を引き続き受けたい旨の届出書

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長	
フリガナ	F03					電話番号	— —				
氏名 (届出者)	F04					生年月日	K01	元号	年	月	日
郵便番号	—		住所	F06							

第1項 認定贈与承継会社

震災特例法第38条の3 第3項 第3号の規定の適用を引き続き受けたいので、認定承継会社 が、次に掲げる

第5項 認定相続承継会社

売上割合及び雇用割合等について確認し、この書類の記載事項を記載し関係書類を添付して届け出ます。

(注) 震災特例法とは、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律をいいます(以下同じです。)

○ 要件免除期間における免除要件の判定

- 今回までに届け出た各売上割合(「b」欄)が100%以上となった事実の有無 ☐ 有 ☐ 無

※ 「b」欄が100%以上となった場合には、それに対応する「要件免除期間」のみならずそれ以後の要件免除期間についても要件免除されません。

	A (贈与・相続) 特定事業年度の売上金額	B 特例対象贈与 (相続開始) の時の常時使用従業員の数
	円	人

(1) 要件免除期間① (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)	a 売上判定事業年度①の売上金額	d 雇用判定基準日①の常時使用従業員の数
	円	人
	b 売上割合① (a ÷ A × 100)	e 雇用割合① (d ÷ B × 100)
	%	%
	c 売上割合①に応じた確保すべき雇用割合	f 要件の判定 (b < 100かつ c ≤ e → 適)
%以上	適 ・ 否	
(2) 要件免除期間② (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)	a 売上判定事業年度②の売上金額	d 雇用判定基準日②の常時使用従業員の数
	円	人
	b 売上割合② (a ÷ A × 100)	e 雇用割合② (d ÷ B × 100)
	%	%
	c 売上割合②に応じた確保すべき雇用割合	f 要件の判定 (b < 100かつ c ≤ e → 適)
%以上	適 ・ 否	
(3) 要件免除期間③ (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)	a 売上判定事業年度③の売上金額	d 雇用判定基準日③の常時使用従業員の数
	円	人
	b 売上割合③ (a ÷ A × 100)	e 雇用割合③ (d ÷ B × 100)
	%	%
	c 売上割合③に応じた確保すべき雇用割合	f 要件の判定 (b < 100かつ c ≤ e → 適)
%以上	適 ・ 否	
(4) 要件免除期間④ (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)	a 売上判定事業年度④の売上金額	d 雇用判定基準日④の常時使用従業員の数
	円	人
	b 売上割合④ (a ÷ A × 100)	e 雇用割合④ (d ÷ B × 100)
	%	%
	c 売上割合④に応じた確保すべき雇用割合	f 要件の判定 (b < 100かつ c ≤ e → 適)
%以上	適 ・ 否	

税理士署名		税理士電話番号	— —
-------	--	---------	-----

この届出書は、非上場株式会社等についての贈与税・相続税の納税猶予の継続届出書と一緒に提出してください。

(次葉に続きます。)